

2022年春季賃金改定状況調査

県内企業の賃金改定状況〈最終集計〉
129社加重平均5,501円、改定率2.09%

当協会は、「2022年春季賃金改定状況調査（加重平均）」の最終集計を取りまとめた。（表1）

県内企業から寄せられた集計可能な回答129社の改定額平均は5,501円、改定率2.09%で、昨年の最終集計結果（4,503円、1.71%）と比べると、改定額は998円、改定率は0.38%増加となった。

業種別にみると、製造業68社の改定額平均は5,747円、改定率は2.19%で、昨年（4,896円、1.87%）と比べると、改定額は851円、改定率は0.32%増加した。非製造業61社の改定額平均は4,985円、改定率は1.88%で、昨年（3,845円、1.46%）と比べると、改定額は1,140円、改定率は0.42%増加した。

（表1）2022年 春季賃金改定状況調査結果（加重平均）

〔最終集計－2022年6月3日現在〕

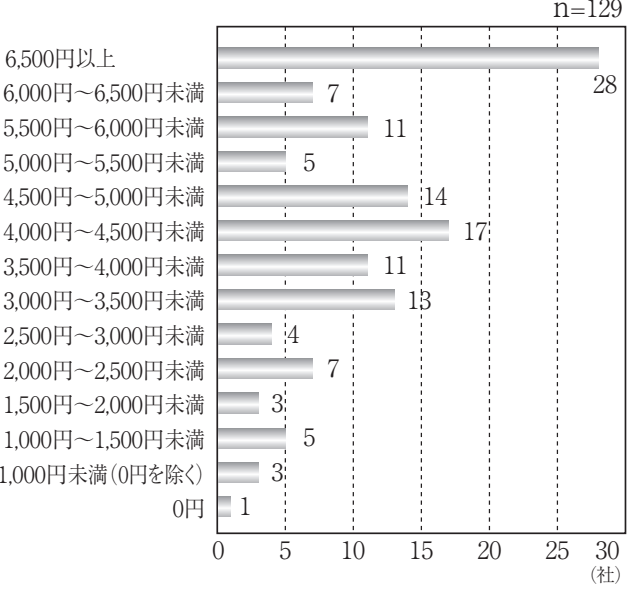
（一社）富山県経営者協会

		2 0 2 2 年			2 0 2 1 年		
		社 数 (社)	改 定 額 （円）	改 定 率 （%）	社 数 (社)	改 定 額 （円）	改 定 率 （%）
製 造 業	食 料 品 ・ 飲 料	3	5,125	2.31	2	2,541	1.19
	織 維	2	2,961	1.49	2	2,425	1.19
	木 材 ・ パ ル プ ・ 紙	4	7,626	3.15	5	3,631	1.39
	印 刷	4	3,133	1.43	2	3,177	1.43
	化 学	12	8,684	3.15	9	6,018	2.23
	プ ラ ス チ ッ ク ・ ゴ ム	5	4,561	1.87	5	3,836	1.63
	鉄 鋼 ・ 非 鉄 金 属	2	2,717	0.98	2	4,620	1.65
	金 属 製 品	8	3,907	1.45	5	3,666	1.35
	汎用・生産機械器具	16	6,979	2.59	18	6,181	2.32
	電子・電気機械器具	5	5,759	2.10	4	3,418	1.43
	輸 送 用 機 械 器 具	4	3,795	1.77	3	4,611	1.84
	そ の 他 製 造 業	3	2,677	1.26	1	—	—
	製 造 業 平 均	68	5,747 (4,909)	2.19 (1.96)	58	4,896 (4,201)	1.87 (1.69)
非 製 造 業	建 設	16	5,867	2.15	13	5,190	1.95
	電 気 ・ ガ ス	2	1,709	0.63	2	1,641	0.61
	情 報 通 信	10	5,905	2.15	9	5,374	1.99
	運 輸	10	4,433	1.76	9	1,693	0.64
	卸 ・ 小 売	15	5,098	1.98	10	5,727	2.17
	金 融 ・ 保 険	0	—	—	1	—	—
	宿泊・飲食・生活関連	0	—	—	1	—	—
	学術・専門・技術サービス	2	4,353	1.73	4	5,376	1.95
	教育・医療・福祉	4	4,963	1.68	4	3,340	1.43
	そ の 他 非 製 造 業	2	827	0.33	1	—	—
	非 製 造 業 平 均	61	4,985 (5,390)	1.88 (2.00)	54	3,845 (4,123)	1.46 (1.56)
総 平 均		129	5,501 (5,136)	2.09 (1.98)	112	4,503 (4,163)	1.71 (1.63)

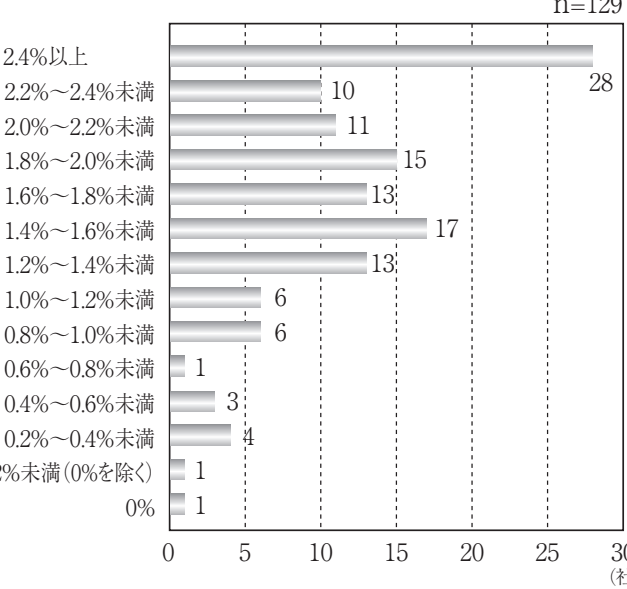
（注）① 調査対象470社のうち、集計可能な回答のあった129社の数値である。
② 平均欄の上段は加重平均、下段の（ ）内は単純平均である。
③ 当該業種1社のみの回答の場合は数字を伏せているが、平均には含む。

改定額の分布では、「6,500円以上」が28社で最も多く、次いで「4,000円以上4,500円未満」が17社、「4,500円以上5,000円未満」が14社であった。（図表2）
改定率の分布では、「2.4%以上」が28社で最も多く、次いで「1.4%以上1.6%未満」が17社、「1.8%以上2.0%未満」が15社であった。（図表3）

（図表2）賃金改定額の分布

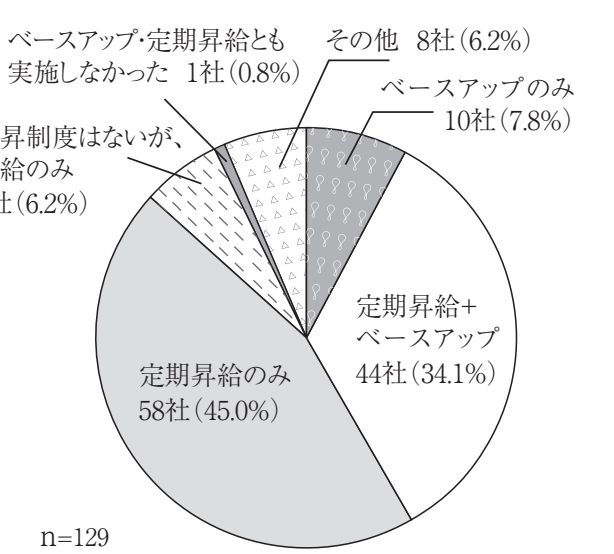


（図表3）改定率の分布



改定の実施内容では、「定期昇給のみ実施した」企業が58社（45.0%）で最も多く、次いで「定期昇給とベースアップを実施した」企業が44社（34.1%）、「ベースアップのみ実施した」企業が10社（7.8%）となっている。（図表4）
賃金を改定するにあたり最も重視した要素では、「企業業績」を挙げる企業が72社（55.8%）で最も多く、次いで「世間相場」が21社（16.3%）となっている。（図表5）

（図表4）賃金改定の実施状況



（図表5）賃金改定に際して最も重視した要素

